



プレスリリース

平成 21 年 11 月 30 日
社団法人 日本原子力学会

(社)日本原子力学会は、原子力の広範囲にわたる、学術・技術専門家集団として、社会への情報提供を行うため、本会の主要な動きについて、随時プレスリリースを行っています。皆様におかれましても、原子力に関するお問い合わせや取材申し込みのご希望がありましたら、極力対応させていただきますので、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

今回は、政府の行政刷新会議の事業仕分け作業における**原子力関連予算に対する要望書**を文部科学大臣に提出しましたので、配付させていただきます。御社の紙面、番組などでお取り上げいただきますようご検討ください。

平成 21 年 11 月 27 日

文部科学大臣 川端 達夫 様

日本原子力学会
会長 横溝英明

長期的展望に立った原子力エネルギー研究開発の推進を (平成 22 年度原子力関連予算に関する要望)

(社)日本原子力学会は、原子力の広範囲にわたる学術・技術専門家集団として、原子力分野の科学者・技術者の英知を集め、原子力平和利用の調和ある発展を通じて世界の人々の幸福と平和に貢献している学会であります。

今般、鳩山内閣による平成 22 年度予算の事業仕分けの様態を拝見し、科学技術、特に原子力技術関連予算の検討と評価結果について、本要望書を提出させていただきますので、ご配慮のほど、宜しくお願い申し上げます。

科学技術とは、長期的展望に立った戦略のもとに着実に積み重ねていくものであり、科学・技術者のチャレンジフルな意欲を維持することが科学技術立国を標榜する我が国にとって、非常に重要な視点であります。原子力技術にとってもそれは例外ではありません。長期的展望に基づかない方針変更は、研究開発を停滞させ、取返しのつかない成果の後退に見舞われることは必至であります。

鳩山総理大臣は、総理就任直後の国連気候変動サミットにおいて、「日本は、2020 年迄に温室効果ガス排出量を 25%削減する」という目標を示され、地球環境に対する見識の深さ、世界に先駆けて高い理想を掲げていくリーダーシップの力強さを世界



に印象付け、日本の総理大臣として高く評価されております。民主党のマニフェストにも「原子力は着実に推進する」と謳われているように、この目標を達成する有力な施策のひとつに原子力エネルギーの貢献があることは疑いのないところと考えております。しかし、今回の事業仕分けで、「材料試験炉 JMTR」「高速増殖炉サイクル研究開発」「高レベル放射性廃棄物処分技術開発」および「原子力システム研究開発事業(競争的資金)」が、「事業凍結または見直し」と判定されたことから低炭素社会に向けた基幹電源として認識されている原子力エネルギーの研究開発が滞ることが危惧されています。国内における研究開発の停滞は、日本の国際的立場を弱め、対等の国際協力を築くにあたって、障害となる懸念がありますし、運転中の原子力発電所にも悪影響を及ぼしたり、原子力分野の人材育成に甚大な支障を来す恐れがあります。

資源の少ないわが国が、国際的に名誉ある立場を得、国益を確保するためには科学技術が重要であることは論を待ちません。その有望な技術資源のひとつが原子力技術であることもまた自明であります。そうした戦略に沿った予算確保を強く要望し、原子力関連予算に対する再考をぜひお願いいたします。

日本原子力学会は、今後とも原子力研究開発の重要性を十分認識し、この分野の一翼を担い、社会の発展に寄与してゆく所存です。

以 上